

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月9日
【四半期会計期間】	第82期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)
【会社名】	セメダイン株式会社
【英訳名】	CEMEDINE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩切 浩
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎イーストタワー
【電話番号】	03(6421)7412(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 栢野 宣昭
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎イーストタワー
【電話番号】	03(6421)7412(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 栢野 宣昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第3四半期 連結累計期間	第82期 第3四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	19,469,826	19,359,196	25,937,126
経常利益 (千円)	643,402	772,116	752,715
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	370,196	461,737	267,256
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	666,271	435,643	899,964
純資産額 (千円)	10,578,202	10,954,959	10,815,394
総資産額 (千円)	21,130,017	20,978,925	20,828,639
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	25.07	31.03	18.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	24.73	30.78	17.84
自己資本比率 (%)	47.22	49.92	48.79

回次	第81期 第3四半期 連結会計期間	第82期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.95	11.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。)は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、筆頭株主である株式会社カネカによる当社株式の公開買付けの結果、平成28年1月20日をもちまして、同社は当社の「その他の関係会社」から「親会社」となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループ関連業界は、国内の企業収益及び雇用情勢に改善がみられたことや、住宅着工件数の持ち直しがみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。

このような環境のもと当社グループは、各市場への新製品の投入や高機能性製品の拡販を継続するとともに、海外市場や国内各市場・各地域で積極的な販売活動を継続してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、一般消費者関連市場での売上が伸長しましたが、建築土木関連市場及び工業関連市場での売上の減少により、前年同四半期比0.6%減少の19,359百万円となりました。一方、利益面につきましては、原油価格及びナフサ価格の下落により一部の原材料価格が値下がりしたことや、前連結会計年度まで計上していた退職給付会計基準変更時差異の費用処理が終了したことなどによる人件費の減少により、営業利益は792百万円（前年同四半期比43.6%増加）、経常利益は772百万円（前年同四半期比20.0%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は461百万円（前年同四半期比24.7%増加）となりました。

なお、セグメントごとの業績につきましては、当社グループの事業は、報告セグメントが「接着剤及びシーリング材事業」のみであるため、売上状況を内部管理上の区分である市場別に区分して記載しております。

建築土木関連市場

世界有数の長大吊橋となる、トルコ共和国イズミット湾の横断橋工事にて、「セメダインY630D」の性能が評価され、採用となりました。

新設住宅着工件数の持ち直しなどから戸建て住宅向けの売上が伸長したものの、価格競争の影響もあり、売上高は9,144百万円（前年同四半期比0.2%減少）となりました。

工業関連市場

UV照射後に貼りあわせが可能で、硬化後は高い柔軟性を有し優れた接着耐久性を有する機能性接着剤「セメダインSX-UVシリーズ」の販売を開始いたしました。

機能性接着剤の売上及び海外の自動車産業向け売上は堅調に推移したものの、国内の自動車産業向け売上及び海外の電子部品産業向け売上が伸び悩んだことなどにより、売上高は7,020百万円（前年同四半期比2.4%減少）となりました。

一般消費者関連市場

「セメダインnu~no！（ぬ~の！）」など趣味手芸分野における新製品の投入で拡販を図るなど積極的な販売活動を行いました。

コンビニエンスストアでの新規採用やホームセンター関連市場の売上が伸長したことなどにより、売上高は3,103百万円（前年同四半期比2.6%増加）となりました。

その他

その他の売上は不動産賃貸収入であります。賃貸収入は90百万円（前年同四半期比6.1%増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度と比較し150百万円増加し、20,978百万円となりました。これは主に、現金及び預金が380百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が658百万円増加したこと、及び有形固定資産が211百万円減少したことによるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度と比較し10百万円増加し、10,023百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が200百万円増加したこと、及び事業構造改善引当金が147百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度と比較し139百万円増加し、10,954百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、利益剰余金が312百万円増加したこと、及び非支配株主持分が146百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は566百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

前事業年度の有価証券報告書の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

(6) 経営戦略の現状と見通し

前事業年度の有価証券報告書の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,167,000	15,167,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	15,167,000	15,167,000		

(注) 平成27年12月8日開催の取締役会決議により、平成28年1月5日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		15,167,000		3,050,375		2,676,947

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

なお、平成28年1月15日付で株式会社カネカより、当社株式に係る大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日平成28年1月13日)が関東財務局長に提出されておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。当該大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社カネカ	大阪市北区中之島二丁目3番18号	7,657,000	50.48

(7) 【議決権の状況】

株主名簿の記載内容が確認できないため、当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成27年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 259,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式14,880,000	14,880	
単元未満株式	普通株式 28,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,167,000		
総株主の議決権		14,880	

- (注) 1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式99株が含まれております。
 2. 平成27年12月8日開催の取締役会決議により、平成28年1月5日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

(平成27年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セメダイン株式会社	東京都品川区大崎一丁目 11番2号ゲートシティ 大崎イーストタワー	259,000		259,000	1.70
計		259,000		259,000	1.70

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,909,377	3,529,366
受取手形及び売掛金	6,961,341	1 7,619,873
電子記録債権	261,938	210,578
商品及び製品	1,484,120	1,527,689
仕掛品	227,811	201,834
原材料及び貯蔵品	717,898	765,232
その他	355,007	375,470
貸倒引当金	3,989	4,424
流動資産合計	13,913,506	14,225,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,409,224	2,290,340
その他（純額）	2,209,503	2,116,877
有形固定資産合計	2 4,618,727	2 4,407,217
無形固定資産		
のれん	469,183	406,781
その他	458,447	610,590
無形固定資産合計	927,630	1,017,372
投資その他の資産		
投資有価証券	806,744	821,584
その他	380,833	361,398
貸倒引当金	5,562	5,283
投資その他の資産合計	1,182,015	1,177,699
固定資産合計	6,728,374	6,602,289
繰延資産	186,758	151,013
資産合計	20,828,639	20,978,925
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,639,428	1 6,839,819
短期借入金	564,124	631,470
未払法人税等	145,438	190,877
賞与引当金	298,310	184,789
事業構造改善引当金	163,928	16,876
その他	972,792	906,624
流動負債合計	8,784,022	8,770,458
固定負債		
長期借入金	15,518	33,128
退職給付に係る負債	801,238	814,554
その他	412,464	405,825
固定負債合計	1,229,222	1,253,508
負債合計	10,013,244	10,023,966

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,050,375	3,050,375
資本剰余金	2,676,947	2,659,881
利益剰余金	4,197,438	4,510,284
自己株式	116,176	84,530
株主資本合計	9,808,584	10,136,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,031	151,384
為替換算調整勘定	154,461	96,325
退職給付に係る調整累計額	64,905	87,947
その他の包括利益累計額合計	354,398	335,657
新株予約権	53,984	31,813
非支配株主持分	598,428	451,478
純資産合計	10,815,394	10,954,959
負債純資産合計	20,828,639	20,978,925

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	19,469,826	19,359,196
売上原価	14,375,346	14,043,341
売上総利益	5,094,479	5,315,855
販売費及び一般管理費	4,542,973	4,523,740
営業利益	551,505	792,115
営業外収益		
受取利息	1,974	1,994
受取配当金	17,316	17,839
持分法による投資利益	9,926	3,188
受取ロイヤリティー	30,521	30,558
その他	114,942	38,948
営業外収益合計	174,681	92,530
営業外費用		
支払利息	3,512	7,905
売上割引	62,348	57,779
支払補償費	4,877	10,171
その他	12,046	36,672
営業外費用合計	82,785	112,528
経常利益	643,402	772,116
特別利益		
固定資産売却益	-	1 3,917
投資有価証券売却益	-	716
特別利益合計	-	4,633
特別損失		
固定資産除売却損	2 2,548	2 1,604
投資有価証券評価損	-	1,520
特別損失合計	2,548	3,125
税金等調整前四半期純利益	640,853	773,625
法人税等	216,026	291,487
四半期純利益	424,827	482,137
非支配株主に帰属する四半期純利益	54,631	20,400
親会社株主に帰属する四半期純利益	370,196	461,737

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	424,827	482,137
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	26,764	16,353
為替換算調整勘定	38,142	77,576
退職給付に係る調整額	172,769	23,042
持分法適用会社に対する持分相当額	3,767	8,313
その他の包括利益合計	241,444	46,494
四半期包括利益	666,271	435,643
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	596,427	442,996
非支配株主に係る四半期包括利益	69,844	7,352

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が17,066千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第3四半期連結会計期間末日満期手形が、第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	千円	145,491千円
支払手形	千円	15,596千円

- 2 国庫補助金等による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

なお、四半期連結貸借対照表上ではこの圧縮記帳額を控除して表示しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
圧縮記帳額	135,606千円	135,606千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	3,882千円
工具、器具及び備品	- 千円	34千円
合計	- 千円	3,917千円

- 2 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
建物及び構築物	1,635千円	396千円
機械装置及び運搬具	763千円	676千円
工具、器具及び備品	13千円	532千円
その他	137千円	- 千円
合計	2,548千円	1,604千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	322,889千円	335,880千円
のれんの償却額	51,445千円	47,535千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	87,973	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	74,056	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	74,054	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	74,539	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループの事業は、報告セグメントが「接着剤及びシーリング材事業」のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産賃貸事業であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社グループの事業は、報告セグメントが「接着剤及びシーリング材事業」のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産賃貸事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	25円07銭	31円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	370,196	461,737
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	370,196	461,737
普通株式の期中平均株式数(株)	14,768,004	14,878,977
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	24円73銭	30円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	198,905	124,659
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	該当事項はありません。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第82期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年11月6日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額	74,539千円
(2) 1株当たりの金額	5円00銭
(3) 効力発生日並びに支払開始日	平成27年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月8日

セメダイン株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤義文印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林広治印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセメダイン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セメダイン株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。